

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

西教 圭一郎

様

あて名

〒541-0051

日本国大阪府大阪市中央区備後町3丁目2番6号
数島ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

31.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号 62173CT-697

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/005962

国際出願日

(日.月.年) 29.03.2005

優先日

(日.月.年) 31.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl.⁷ D04B15/06, 15/90

出願人 (氏名又は名称)

株式会社島精機製作所

受信

05.6.-1

西教
SAIKYO

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☒ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

11.05.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西山 真二

電話番号 03-3581-1101 内線 3320

3B

9536

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
 ☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
 ☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
 ☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 ☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2 - 4	有 無
	請求の範囲	1	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 4	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2646317 B2(ハー・シュトル・ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング・ウント・コンパニ), 1997.08.27
文献2 : WO 03/102285 A1(株式会社島精機製作所), 2003.12.11
文献3 : JP 5-83657 B2(株式会社島精機製作所), 1993.11.29
文献4 : US 3326017 A(Paliz A.G.), 1967.06.20
文献5 : JP 62-20476 Y2(株式会社島アイデア・センター), 1987.05.25

請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、文献1より新規性及び進歩性を有しない。

文献1には、対向するシンカ(15)それぞれに上部突起(17)及び下部突起(18)を設け、編物引出し範囲へ入り込んで新しく形成された編物を対向する下部突起によって締付け保持する、可動シンカー装置が記載されている。また【0012】段落には、上部突起が編目形成突起の機能を引受けるように形状を変更し、シンカを「編目形成ー編目脱出複合シンカ」とできることが示唆されている。

ここで、文献1に記載された発明における「上部突起」「下部突起」は、請求の範囲1に記載された発明における「編糸受け部」「揺動変位の径方向に突出する突起部」に相当する。

請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、文献1及び文献2より進歩性を有しない。

文献2には、鉛直対称面(6a)に関して面对称に配置された前後一對の針床それぞれに設けられ、編糸係止部(2a)を有するシンカープレート(2)を回動枢支部(2b)を支点として回動させる、可動シンカー装置が記載されている。ここで、文献2に記載された発明における「編糸係止部」は、請求の範囲2に記載された発明における「編糸受け部」に相当する。

一方、文献1には、歯口間隙下方の編地を挟んで引き下げるために揺動変位の径方向に突出する下部突起を、シンカープレートの編糸受け部(上部突起)下側に設ける技術が記載されている。

第Ⅵ欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2005-113367 A 「E, X」	28. 04. 2005	01. 10. 2004	07. 10. 2003

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

文献2に記載された可動シンカー装置に対して文献1に記載された技術を適用することによってシンカープレートの形状を変更し、歯口間隙下方の編地を挟んで引き下げるために揺動変位の径方向に突出する突起を編糸受け部（編糸係止部）の下側に設けることは、当業者が容易に想到できたことである。そして、文献2の図1に示された鉛直対称面（6a）及び回動枢支部（2b）と編糸係止部（2a）との位置関係からみて、前記編糸係止部の下側に前記突起を設けた場合、対向する突起同士で編地を挟む（対向する針床側に最も接近する）位置は、ほぼ「前後の針床に支承される基部の揺動変位の中心を結ぶ直線上の位置」になるものと認められる。

請求の範囲3，4

請求の範囲3，4に記載された発明は、請求の範囲2と同様の理由によって、文献1及び文献2より進歩性を有しない。

請求の範囲3，4に記載されたシンカーは文献2に記載されたようなシンカープレートに、文献1に記載された技術を適用することによって、当業者が容易に想到できたものである。